

* 受付番号

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
び河 海川 岸・砂 防及 洋及	港 湾及 び空	電 力土 木	道 路	鉄 道	工上 業水道 用水及 道び	下 水道	農 業土 木	森 林土 木	水 産土 木	廃 棄物	造 園	び都 市計 画及 方計 画	地 質	礎土 質及 び基	コン クリ ート 造物 及び	トン ネル	算工 設計 備画、 及び施	建 設環 境	機 械	電 気電 子	土 地調 査	土 地評 価	物 件	機 械工 作物	特営 殊業 補補 償償 ・	事 業損 失	補 償関 連	総 合補 償

21 自己 資本 額	区 分	直前決算時 (千円)
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	13,000,000
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 計 (P)	13,000,000

外資系企業以外は記入不要

22 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
23 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

25 外資 状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率 %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率:100%)	(外資比率 %)

24 経営比率	① 総資本純利益(S/R×100)	(%)
	② 流動比率(m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)	(%)

26 営業 年数 等	① 創 業	昭和 55 年 6 月 1 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成 8 年 4 月 1 日
	④ 営 業 年 数	41 年

27 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
	1 5	4	1 9	3	

* ⑤は④の内数

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ (8桁)

[illegible]

1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

* 受付番号				
--------	--	--	--	--

營業所一覽表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

* 受付番号

技 術 者 経 歴 書

(種類) 測量

氏 名	法令による免許等						実 務 経 歴	実務経験年月数							
	名 称	取得年月日													
香美 大介	測量士	昭和	62	年	7	月	14	日	〇〇〇〇地籍調査測量業務委託			38	年	10	月
香住 洋一	測量士	平成	5	年	12	月	12	日	〇〇〇〇災害用地測量業務委託			32	年	10	月
村岡 龍雄	測量士	令和	1	年	8	月	3	日	〇〇〇〇災害用地測量業務委託			6	年	10	月
美方 太平	測量士補	令和	2	年	9	月	22	日	〇〇〇〇改良事業測量業務委託			5	年	10	月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月

記載要領

- 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

入札参加資格審査申請書 提出時チェック表（測量・建設コンサルタント等）

	添付書類		申請者	町	
1	申請書		✓		
2	業態調書		✓		
3	納税証明書	国税（法人の場合「納税証明書その3の3」、 個人の場合「納税証明書その3の2」）	✓		
		町税（香美町に本店又は受任事業所を置く場合のみ）	—		
4	登録証明書等		✓		
5	委任状（該当する場合）〔 原本 ：押印必要〕		✓		
6	使用印鑑届〔 原本 〕		✓		
7	事業所の写真（香美町に本店又は受任事業所を置く場合のみ） （※A4に貼付）		✓		
8	身分証明書（個人の場合）		—		
9	登記事項証明書（法人の場合）		✓		
10	財務諸表	<div>✓</div> <div>現況報告書副本</div>	—		
11	営業所一覧表				✓
12	技術者経歴書（町内本店又は受任事業所を置く場合のみ）				✓
<div> <div>←</div> <div>相互に代用可</div> <div>→</div> </div>					

注：〔原本〕の記載がないものは写し等で可

※本チェック表は提出時のファイル表紙裏面（ファイルを開いた時の左側）に貼付してください。